



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日
東

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所
コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 伊佐雄
問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ経営本部 (氏名) 音石 博憲 (TEL) 03-6777-7881
副本部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 2026年8月27日 配当支払開始予定日 2026年8月28日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (2026年7月15日にライブ配信及び後日当社ウェブサイトに動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	135,207	9.6	7,150	208.4	6,566	237.5	5,450	308.9
2025年5月期	123,349	△9.1	2,318	—	1,945	—	1,332	—

(注) 包括利益 2026年5月期 6,698百万円(350.5%) 2025年5月期 1,486百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	68.36	68.33	7.9	4.4	5.3
2025年5月期	16.62	16.61	2.0	1.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 △0百万円 2025年5月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	157,975	71,395	45.1	892.21
2025年5月期	140,649	66,429	47.1	831.37

(参考) 自己資本 2026年5月期 71,196百万円 2025年5月期 66,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	△4,569	456	5,256	19,709
2025年5月期	3,793	△3,876	△3,788	18,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,768	132.4	2.7
2026年5月期	—	10.00	—	15.00	25.00	2,011	36.6	2.9
2027年5月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		50.0	

(注) 2025年5月期 年間配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当 2円00銭
2026年5月期 年間配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当 5円00銭
2027年5月期 年間配当金(予想)の内訳 普通配当25円00銭

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	137,000	1.3	6,300	△11.9	5,700	△13.2	4,000	△26.6	50.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) JDCエナジー合同会社、CSMレンタル株式会社、除外 1社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期	89,255,000株	2025年5月期	89,255,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期	9,457,746株	2025年5月期	9,602,346株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	79,714,541株	2025年5月期	80,196,711株

(注)「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2026年5月期 663,800株、2025年5月期 733,700株)。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年5月期 688,270株、2025年5月期 777,060株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績(2025年6月1日~2026年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	115,234	17.4	6,519	250.3	6,197	149.0	4,969	122.9
2025年5月期	98,123	△14.2	1,861	—	2,489	—	2,228	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	62.33	62.30
2025年5月期	27.79	27.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	135,044	64,361	47.7	806.56
2025年5月期	117,913	60,743	51.5	762.60

(参考) 自己資本 2026年5月期 64,361百万円 2025年5月期 60,743百万円

2. 2027年5月期の個別業績予想(2026年6月1日~2027年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	107,000	△7.1	4,100	△33.8	3,300	△33.6	41.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社は、決算説明会を2026年7月15日(水)にライブ配信し、後日当社ウェブサイト に決算説明会動画を掲載する予定です。なお、この説明会で使用する決算説明資料については、ライブ配信後速やかに当社ウェブサイト に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. 補足情報	29
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高	29
(2) [個別] 建設事業受注予想	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、イラン情勢の緊迫化に加え、物価上昇の継続、米国の通商政策による景気の下振れリスク、金融資本市場の不安定化等、引き続き状況を注視していく必要があります。

建設業界においては、公共投資の底堅い推移や、民間設備投資の持ち直しの動きもあり、建設投資全体としては堅調に推移しております。しかしながら、コスト面では建設資材・エネルギー価格の高止まりや労務需給の逼迫等により、注視が必要な状況が継続しています。

このような状況の中、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経営成績については、売上高は135,207百万円（前連結会計年度比9.6%増）、売上総利益は16,314百万円（前連結会計年度比33.8%増）、営業利益は7,150百万円（前連結会計年度比208.4%増）となりました。また、経常利益は6,566百万円（前連結会計年度比237.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,450百万円（前連結会計年度比308.9%増）となりました。堅調な受注環境を背景に、採算性重視の受注方針、原価管理の徹底などの施策が奏功し、売上高は概ね計画水準で推移する中、利益面は大幅な改善を実現いたしました。

特に、建築事業においては、手持ち工事の順調な進捗及び好採算の大型工事が牽引し採算面が大きく改善したことにより利益が計画を上回る水準で着地し、全体収益を強く牽引しました。また、土木事業においては、収益構造の改善に取り組んだ結果、黒字化を達成し、収益基盤の底上げに寄与いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(土木事業)

土木事業においては、売上高は38,031百万円（前連結会計年度比2.6%増）であり、利益面では、不採算案件の入替が進み、セグメント利益318百万円（前連結会計年度は4,511百万円のセグメント損失）となりました。

(建築事業)

建築事業においては、売上高は手持ちの大型工事が順調に進捗したことで92,467百万円（前連結会計年度比23.9%増）となり、利益面でも好採算の大型工事が牽引し、セグメント利益は6,987百万円（前連結会計年度比170.5%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、前期のような大型販売用不動産の売却がなく、売上高は2,519百万円（前連結会計年度比52.3%減）であり、セグメント利益は507百万円（前連結会計年度比79.0%減）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、前期のような大型販売用発電設備の売却がなく、売上高は3,471百万円（前連結会計年度比53.4%減）であり、セグメント利益は1,331百万円（前連結会計年度比63.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態については、資産は、受取手形・完成工事未収入金等10,337百万円、販売用不動産3,326百万円などの増加要因が、建設仮勘定1,314百万円、その他の棚卸資産558百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比17,326百万円増の157,975百万円となりました。

負債は、長期借入金4,718百万円、短期借入金2,608百万円などの増加要因が、工事損失引当金800百万円、完成工事補償引当金118百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比12,360百万円増の86,580百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益5,450百万円の計上及び配当金1,768百万円の支払いなどの結果、前連結会計年度末比4,966百万円増の71,395百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.0ポイント減の45.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加10,278百万円、販売用不動産の増加3,326百万円等の支出要因が、税金等調整前当期純利益6,495百万円、仕入債務の増加1,867百万円等の収入要因を上回り、4,569百万円の支出超過（前連結会計年度は3,793百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入3,520百万円等の収入要因が、有形固定資産の取得による支出2,135百万円等の支出要因を上回り、456百万円の収入超過（前連結会計年度は3,876百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入7,859百万円等の収入要因が、長期借入金の返済による支出4,657百万円等の支出要因を上回り、5,256百万円の収入超過（前連結会計年度は3,788百万円の支出超過）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、19,709百万円（前連結会計年度末は18,136百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2026年5月期において、期中に三度の業績予想の上方修正を行うなど、当初計画を大きく上回る業績を達成いたしました。特に建築事業では、大型案件の順調な進捗と高採算工事の利益計上により収益が大きく伸びました。また、土木事業では、不採算案件の入替や施工管理体制強化の成果が現れ、収益基盤の強化が進展しております。

上記のとおり、「中期経営計画2027」は初年度から順調なスタートを切ることができました。一方で、建設業界を取り巻く環境は、労務費や資材価格の上昇、人材確保への対応など先行きが不透明な状況です。当社グループは、適正利益を重視した受注戦略と、収益基盤の強化や成長事業への投資による事業ポートフォリオの強化を推進し、「中期経営計画2027」最終年度となる2028年5月期の財務目標である営業利益90億円、ROE8.0%、DOE3.0～3.5%の達成を目指してまいります。なお、各事業の方針は以下のとおりです。

土木事業は、適正利益を確保した受注活動と施工管理体制の強化を継続し、持続的かつ安定的な収益基盤の確立を図ります。

建築事業は、重点エリア・重点市場への営業展開を強化するとともに、品質管理及び施工管理を徹底し、収益性向上と成長基盤の強化を進めます。

不動産事業は、優良収益不動産の取得やアセットタイプの多様化、土地区画整理事業等を推進し、ストック収益の積上げと開発不動産の適時売却によるフロー収益の積み重ねによる利益拡大を図ります。

エネルギー事業は、自社開発の太陽光発電案件の推進に加え、新たにセカンダリー案件の取得を進め、2030年までに累計発電容量200MWの達成を目指し、長期安定的な収益基盤の強化を図ります。

新規事業は、機能性吸着材を活用し、インフラリニューアル分野を中心に事業展開を推進するとともに、地域課題や環境課題の解決を通じて将来の収益基盤を育成してまいります。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、業績と経営環境を勘案のうえ、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

上記基本方針に従い、「中期経営計画2027」では、株主資本を基準とする「DOE」を前中期経営計画より継続して採用し、収益力の回復を前提に「DOE2.5～3.5%」水準の達成を目標としています。

また、株主の皆様への利益還元の機会を充実させ、株式を継続して保有していただくことを目的として、中間配当と期末配当の年2回の配当を継続して実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※7 18,136	※7 19,919
受取手形・完成工事未収入金等	※8 46,158	※8 56,496
販売用不動産	※9 15,966	※9 19,293
販売用発電設備	※10 15,194	※10 16,411
未成工事支出金	885	1,657
開発事業等支出金	4,844	6,188
その他の棚卸資産	1,172	613
立替金	6,075	5,527
その他	5,377	4,888
貸倒引当金	△1,202	△1,203
流動資産合計	112,609	129,792
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 7,039	※5 7,703
機械、運搬具及び工具器具備品	7,300	※12 9,203
土地	※2 2,878	※2 2,724
リース資産	2,666	2,799
建設仮勘定	2,571	1,256
減価償却累計額	△9,108	△11,354
有形固定資産合計	13,348	12,333
無形固定資産	706	625
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 9,567	※6 9,687
長期貸付金	52	4
破産更生債権等	56	7
退職給付に係る資産	2,574	3,996
繰延税金資産	142	54
その他	1,669	1,502
貸倒引当金	△78	△30
投資その他の資産合計	13,983	15,224
固定資産合計	28,039	28,183
資産合計	140,649	157,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※11 22,188	※11 24,055
短期借入金	※3 12,995	※3 15,603
リース債務	236	390
未払法人税等	929	866
未成工事受入金	9,043	10,809
開発事業等受入金	23	32
預り金	4,683	6,086
完成工事補償引当金	790	671
工事損失引当金	1,031	231
役員賞与引当金	38	45
その他	3,665	3,368
流動負債合計	55,627	62,161
固定負債		
長期借入金	※4 15,610	※4 20,328
リース債務	1,181	1,591
繰延税金負債	22	663
役員退職慰労引当金	36	29
株式給付引当金	374	338
訴訟損失引当金	8	6
退職給付に係る負債	384	407
その他	※1 974	※1 1,052
固定負債合計	18,592	24,418
負債合計	74,219	86,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	15,546	15,547
利益剰余金	47,588	51,269
自己株式	△3,628	△3,565
株主資本合計	64,518	68,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523	1,970
繰延ヘッジ損益	50	164
退職給付に係る調整累計額	127	797
その他の包括利益累計額合計	1,702	2,931
非支配株主持分	208	199
純資産合計	66,429	71,395
負債純資産合計	140,649	157,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高		
完成工事高	107,559	126,916
開発事業等売上高	15,789	8,291
売上高合計	123,349	135,207
売上原価		
完成工事原価	※1 102,283	※1 113,350
開発事業等売上原価	8,872	5,542
売上原価合計	111,155	118,893
売上総利益		
完成工事総利益	5,276	13,565
開発事業等総利益	6,916	2,749
売上総利益合計	12,193	16,314
販売費及び一般管理費	※2 9,875	※2 9,163
営業利益	2,318	7,150
営業外収益		
受取利息	48	42
受取配当金	267	292
為替差益	-	288
保険解約返戻金	2	-
受取補償金	99	-
デリバティブ評価益	71	-
その他	68	89
営業外収益合計	557	713
営業外費用		
支払利息	359	492
リース支払利息	60	57
コミットメントライン費用	104	160
タームローン費用	58	140
為替差損	93	-
控除対象外消費税等	36	209
その他	217	235
営業外費用合計	930	1,297
経常利益	1,945	6,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 69	※3 78
投資有価証券売却益	438	676
補助金収入	-	1,054
段階取得に係る差益	-	※4 170
負ののれん発生益	-	※5 27
その他	3	3
特別利益合計	511	2,010
特別損失		
固定資産廃却損	※6 10	※6 101
投資有価証券評価損	199	15
減損損失	※7 70	※7 909
固定資産圧縮損	-	1,054
損害賠償金等	8	-
その他	9	-
特別損失合計	298	2,081
税金等調整前当期純利益	2,159	6,495
法人税、住民税及び事業税	1,055	942
法人税等調整額	△250	84
法人税等合計	805	1,027
当期純利益	1,353	5,468
非支配株主に帰属する当期純利益	20	18
親会社株主に帰属する当期純利益	1,332	5,450

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	1,353	5,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	447
繰延ヘッジ損益	50	113
退職給付に係る調整額	159	669
その他の包括利益合計	133	1,229
包括利益	1,486	6,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,465	6,679
非支配株主に係る包括利益	20	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,012	17,014	48,059	△3,213	66,873	1,600	0	△31	1,569	148	68,591
当期変動額											
剰余金の配当			△1,815		△1,815						△1,815
親会社株主に帰属する当期純利益			1,332		1,332						1,332
自己株式の取得				△1,943	△1,943						△1,943
自己株式の処分		△0		61	60						60
自己株式の消却		△1,467		1,467	-						-
持分法の適用範囲の変動			11		11						11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△77	50	159	133	60	193
当期変動額合計	-	△1,468	△471	△414	△2,354	△77	50	159	133	60	△2,161
当期末残高	5,012	15,546	47,588	△3,628	64,518	1,523	50	127	1,702	208	66,429

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,012	15,546	47,588	△3,628	64,518	1,523	50	127	1,702	208	66,429
当期変動額											
剰余金の配当			△1,768		△1,768						△1,768
親会社株主に帰属する当期純利益			5,450		5,450						5,450
自己株式の処分		1		63	64						64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						447	113	669	1,229	△9	1,220
当期変動額合計	-	1	3,681	63	3,745	447	113	669	1,229	△9	4,966
当期末残高	5,012	15,547	51,269	△3,565	68,264	1,970	164	797	2,931	199	71,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,159	6,495
減価償却費	2,124	1,568
減損損失	70	909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,173	△47
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△177	△118
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	363	△800
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△290	△371
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△7
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	8	△1
受取利息及び受取配当金	△315	△335
支払利息及びリース支払利息	420	550
コミットメントライン費用	104	160
タームローン費用	58	140
控除対象外消費税等	36	209
保険解約損益 (△は益)	△2	-
為替差損益 (△は益)	21	△110
補助金収入	-	△1,054
固定資産売却損益 (△は益)	△69	△78
固定資産廃却損	10	101
固定資産圧縮損	-	1,054
投資有価証券売却損益 (△は益)	△438	△676
投資有価証券評価損益 (△は益)	199	15
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△170
売上債権の増減額 (△は増加)	10,157	△10,278
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△6,344	△3,326
販売用発電設備の増減額 (△は増加)	1,666	△565
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	225	△771
開発事業等支出金の増減額 (△は増加)	1,131	△1,309
立替金の増減額 (△は増加)	△2,183	548
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,136	292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,205	1,867
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,869	1,765
未払金の増減額 (△は減少)	617	△438
開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	△59	8
預り金の増減額 (△は減少)	336	1,402
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,268	△151
その他	605	99
小計	3,866	△3,394
利息及び配当金の受取額	902	329
利息の支払額	△405	△529
法人税等の支払額	△570	△974
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,793	△4,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,087	△2,135
有形固定資産の売却による収入	109	156
無形固定資産の取得による支出	△136	△198
政府補助金による収入	-	1,054
投資有価証券の取得による支出	△31	△1,896
投資有価証券の売却及び償還による収入	277	3,520
貸付けによる支出	△45	-
貸付金の回収による収入	11	11
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△27
その他	27	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,876	456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,869	4,124
長期借入れによる収入	5,835	7,859
長期借入金の返済による支出	△13,512	△4,657
非支配株主への払戻による支出	-	△10
リース債務の返済による支出	△217	△294
自己株式の取得による支出	△1,943	-
自己株式の売却による収入	15	20
配当金の支払額	△1,813	△1,767
非支配株主への配当金の支払額	△20	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,788	5,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,892	1,254
現金及び現金同等物の期首残高	21,947	18,136
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	318
現金及び現金同等物の期末残高	18,136	19,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月5日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末374百万円、733千株、当連結会計年度末338百万円、663千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(個別工事関連)

2024年9月26日に発生した、当社が構成員となっている共同企業体が広島市西区で進めている「観音地区下水道築造工事」の施工区域内における道路陥没事故に関し、事故原因の究明と工事再開に向けた調査工事を含む変更契約を2025年12月に発注者と締結いたしました。

事故原因及び工事再開の見通しは当該調査工事の実施状況を踏まえた広島市下水道工事事務局調査検討委員会による検討の進展により明らかになる見込みであり、当該事故による当社グループの業績に与える影響について、現時点では合理的に見積もることは困難であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産

(1) ※1 固定負債・その他 (長期未払金) 80百万円に対して、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
※2 土地	190 百万円	190 百万円

(2) (前連結会計年度)

※3 短期借入金 1,911百万円及び ※4 長期借入金 111百万円に対して、下記の資産を担保に供しております。

(当連結会計年度)

※3 短期借入金 111百万円及び ※4 長期借入金 700百万円に対して、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
※9 販売用不動産	3,945 百万円	— 百万円
※5 建物・構築物	95	1,255
※2 土地	192	192
計	4,233	1,447

(3) DBO事業(*)の契約履行義務に対して、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
※6 投資有価証券	10 百万円	10 百万円
(*) DBO (Design Build Operate) 事業：事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う事業		

2. ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
※3 短期借入金	354 百万円	182 百万円
※4 長期借入金	2,585	4,202
計	2,940	4,385

(2) ノンリコース債務に対応する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
※7 現金預金	367 百万円	759 百万円
※8 受取手形・完成工事未収入金等	46	54
※9 販売用不動産	—	3,901
※10 販売用発電設備	3,218	2,981
計	3,631	7,696

3. ※6 投資有価証券

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
投資有価証券(株式等)	65 百万円	65 百万円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
※8 受取手形	5 百万円	257 百万円
※8 電子記録債権	26	33
※11 支払手形	90	18

5. ※3.4 コミットメントライン契約等

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
当座貸越極度額、コミットメントライン及びリボルビング・クレジット・ファシリティの総額	25,000 百万円	34,180 百万円
借入実行残高	6,000	12,236
差引額	19,000	21,943
タームローンの残高	12,500	14,500

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約、タームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
相手先	株式会社三菱UFJ銀行その他4行	株式会社三菱UFJ銀行その他4行
極度額(*)	13,100 百万円	14,000 百万円
借入実行残高	3,000	—
財務制限条項	①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。 ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。	①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。 ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(*) 前連結会計年度においては、極度額の上限が13,100百万円の極度額通増型コミットメントライン契約であり、当連結会計年度においては、極度額の上限が14,000百万円の極度額通増型コミットメントライン契約であります。

(2) タームローン契約

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
相手先	株式会社西日本シティ銀行その他12行	株式会社西日本シティ銀行その他12行
借入残高	6,000 百万円	6,000 百万円
財務制限条項	①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。 ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。	①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。 ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) タームローン契約

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
相手先	株式会社三菱UFJ銀行その他8行	株式会社三菱UFJ銀行その他9行
借入残高	6,500 百万円	8,500 百万円
財務制限条項	①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。 ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。	①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。 ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4) リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
相手先	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社三菱UFJ銀行
極度額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	3,000	1,000
財務制限条項	①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2022年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。 ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。	①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2022年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。 ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(5) コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
相手先	株式会社みずほ銀行	株式会社みずほ銀行
極度額	— 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	—	2,500
財務制限条項	該当事項はありません。	①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。 ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(6) コミットメントライン契約

前連結会計年度 (2025年5月31日)		当連結会計年度 (2026年5月31日)
相手先	株式会社関西みらい銀行	株式会社関西みらい銀行
極度額	－ 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	－	500
財務制限条項	該当事項はありません。	①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。 ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(7) コミットメントライン契約

前連結会計年度 (2025年5月31日)		当連結会計年度 (2026年5月31日)
相手先	株式会社りそな銀行	株式会社りそな銀行
極度額	－ 百万円	1,500 百万円
借入実行残高	－	1,500
財務制限条項	該当事項はありません。	①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。 ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(8) 当座貸越契約

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
当座貸越極度額	8,900百万円	11,680百万円
借入実行残高	－	6,736
差引額	8,900	4,943

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

補助金等で取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
※12 機械、運搬具及び工具器具備品	－ 百万円	1,054 百万円

(連結損益計算書関係)

1. ※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 (△は工事損失引当金戻入額)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
	363 百万円	△800 百万円

2. ※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
従業員給料手当	3,205 百万円	3,532 百万円
退職給付費用	48	△2
法定福利費	629	676
貸倒引当金繰入額	1,174	1
地代家賃	516	541

3. ※2 販売費及び一般管理費のうち、研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
	624 百万円	477 百万円

4. ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	69 百万円	2 百万円
土地	—	76
計	69	78

5. ※4 段階取得に係る差益

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

当連結会計年度に計上した段階取得に係る差益は、持分法非適用関連会社であったCSMレンタル株式会社を連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

6. ※5 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

当連結会計年度に計上した負ののれん発生益は、持分法非適用関連会社であったCSMレンタル株式会社を連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

7. ※6 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
建物・構築物	0百万円	3百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	9	2
ソフトウェア	—	92
長期前払費用	—	2
計	10	101

8. ※7 減損損失

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

当社グループは保有する以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
佐賀県太良町	小水力発電設備	機械、運搬具及び工具器具備品	30
熊本県小国町	地熱発電設備	無形固定資産	40

減損の兆候を判定するにあたっては、原則として地域ごとに、また、関連事業用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。

減損損失を認識すべきとされた上記小水力発電設備については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額30百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、機械、運搬具及び工具器具備品30百万円であります。当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しております。

また、上記地熱発電設備については、将来キャッシュ・フローが見込めないため帳簿価額を零とし、減少額40百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、無形固定資産40百万円であります。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

当社グループは保有する以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
宮城県仙台市	レジャー複合施設	建物・構築物、土地等	567
熊本県小国町	地熱発電設備	建設仮勘定、長期前払費用	311
茨城県つくば市	建設機械	建設仮勘定	31

減損の兆候を判定するにあたっては、原則として地域ごとに、また、事業用資産及び遊休資産については物件ごとに、加えてレジャー複合施設については、宿泊・温浴・飲食・レジャー機能が一体となってキャッシュ・フローを創出していることから一つの資産グループとして、グルーピングを実施しております。

減損損失を認識すべきとされた上記レジャー複合施設については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額567百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物447百万円、土地83百万円、リース資産18百万円、機械、運搬具及び工具器具備品16百万円等であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。

上記地熱発電設備については、前期において地熱発電事業における将来キャッシュ・フローが見込めないため地熱事業にかかる資産の帳簿価額を零にしましたが、連系工事負担金については別事業での利用を検討のため存置しておりました。今般、追加の工事負担金が発生したことで別事業での事業採算性を検討した結果将来キャッシュ・フローが見込めないため帳簿価額を零とし、減少額311百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、長期前払費用307百万円及び建設仮勘定3百万円であります。

また、上記建設機械については、仕様変更のため将来キャッシュ・フローが見込めない部品について帳簿価額を零とし、減少額31百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、建設仮勘定31百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来、事業本部を基礎とした事業セグメントとして、「土木事業」「建築事業」及び「関連事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度の期首より事業セグメントの区分を変更しております。具体的には、「関連事業」の成長拡大に伴い、同事業が主に展開している「不動産事業」及び「エネルギー事業」に区分を分けてそれぞれ独立した開示を行うことといたしました。加えて、新規事業の開始に合わせて、報告セグメントに属さない事業を集約する区分として「その他」を新設し、事業区分を再整理することで、当社の事業構造の変化を的確に反映して、投資家に対する情報開示の明瞭性と理解促進を図ることを目的としています。

この結果、当社グループの事業セグメントは、「土木事業」「建築事業」「不動産事業」及び「エネルギー事業」の4つの報告セグメントと、これらに属さない「その他」の区分によって構成されることとなります。それぞれの事業内容は、「土木事業」は土木工事全般に関する事業、「建築事業」は建築工事全般に関する事業、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸及び不動産開発全般に関する事業、「エネルギー事業」は、太陽光発電所の開発、売電、売却等再生可能エネルギーに関する事業であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当該変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注3)
	土木事業	建築事業	不動産 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	33,325	70,715	—	3,152	107,193	—	107,193	—	107,193
一時点で移転される 財又はサービス	1,780	3,833	4,272	4,296	14,183	724	14,908	—	14,908
顧客との契約から生 じる収益	35,106	74,548	4,272	7,449	121,377	724	122,102	—	122,102
その他の収益	256	34	956	—	1,247	—	1,247	—	1,247
外部顧客への売上高	35,363	74,583	5,228	7,449	122,624	724	123,349	—	123,349
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,688	46	49	—	1,784	—	1,784	△1,784	—
計	37,052	74,629	5,278	7,449	124,408	724	125,133	△1,784	123,349
セグメント利益又は損失 (△)	△4,511	2,582	2,421	3,656	4,150	△211	3,938	△1,620	2,318
セグメント資産	29,078	44,353	23,213	23,359	120,005	3,094	123,100	17,548	140,649
その他の項目									
減価償却費	506	45	97	813	1,463	123	1,586	538	2,124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234	46	—	1,656	1,937	865	2,802	399	3,201

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石炭灰混合材料・機能性吸着材等の製造販売、レジャー関連事業、及び新規分野の事業等を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,620百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額17,548百万円は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券他であります。
3. 減価償却費の調整額538百万円は、報告セグメントに帰属しない研究施設他の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額399百万円は、自社利用設備等の設備投資額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注3)
	土木事業	建築事業	不動産 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	34,605	88,848	—	3,243	126,696	—	126,696	—	126,696
一時点で移転される財又はサービス	1,016	3,477	1,167	228	5,889	1,040	6,929	—	6,929
顧客との契約から生じる収益	35,621	92,325	1,167	3,471	132,586	1,040	133,626	—	133,626
その他の収益	238	40	1,302	—	1,581	—	1,581	—	1,581
外部顧客への売上高	35,859	92,365	2,470	3,471	134,167	1,040	135,207	—	135,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,171	101	49	—	2,322	3	2,325	△2,325	—
計	38,031	92,467	2,519	3,471	136,489	1,043	137,533	△2,325	135,207
セグメント利益又は損失(△)	318	6,987	507	1,331	9,144	△174	8,969	△1,818	7,150
セグメント資産	32,433	52,647	28,754	25,574	139,410	2,763	142,174	15,801	157,975
その他の項目									
減価償却費	437	27	96	212	773	226	1,000	567	1,568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	433	20	0	844	1,299	1,183	2,483	581	3,064

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石炭灰混合材料・機能性吸着材等の製造販売、レジャー関連事業、及び新規分野の事業等を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,818百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額15,801百万円は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券他であります。
3. 減価償却費の調整額567百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額581百万円は、自社利用設備等の設備投資額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	113,009	10,339	123,349
当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)	121,492	13,715	135,207

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
野村不動産株式会社	15,989	建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	不動産事業	エネルギー事業	計			
減損損失	—	—	—	70	70	—	—	70

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	不動産事業	エネルギー事業	計			
減損損失	—	—	—	311	311	567	31	909

(注) 「その他」の金額は、レジャー関連事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

土木事業において、持分法非適用関連会社であったC S Mレンタル株式会社の株式を、当社の連結子会社である国土開発工業株式会社が追加取得し連結子会社としております。これに伴い当連結会計年度において、27百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	831.37円	892.21円
1株当たり当期純利益	16.62円	68.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.61円	68.33円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,332	5,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,332	5,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,196	79,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	46	42
(うち新株予約権(千株))	(46)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年5月31日)	当連結会計年度末 (2026年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,429	71,395
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	208	199
(うち非支配株主持分(百万円))	(208)	(199)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,220	71,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	79,652	79,797

3. 「株式給付信託(J-E-S-O-P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 733,700株、当連結会計年度 663,800株)。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 777,060株、当連結会計年度 688,270株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,592	11,922
受取手形	267	1,258
電子記録債権	5,774	-
完成工事未収入金	33,995	50,873
未収入金	300	232
リース投資資産	42	31
販売用不動産	12,025	15,395
販売用発電設備	615	2,318
未成工事支出金	665	1,465
開発事業等支出金	4,685	5,574
短期貸付金	1,009	1,001
立替金	6,135	5,552
未収消費税等	2,652	2,150
その他	2,249	1,323
貸倒引当金	△1,202	△1,203
流動資産合計	80,808	97,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,273	5,270
減価償却累計額	△1,682	△2,014
建物（純額）	3,590	3,255
構築物	1,102	1,100
減価償却累計額	△380	△783
構築物（純額）	722	317
機械及び装置	1,663	1,851
減価償却累計額	△1,300	△1,451
機械及び装置（純額）	363	400
車両運搬具	9	2
減価償却累計額	△9	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	1,221	1,255
減価償却累計額	△932	△1,027
工具器具・備品（純額）	289	227
土地	2,579	2,425
リース資産	2,652	2,782
減価償却累計額	△1,520	△1,763
リース資産（純額）	1,132	1,018
建設仮勘定	1,214	1,185
有形固定資産合計	9,892	8,831
無形固定資産	693	617

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,685	20,542
関係会社株式	1,375	1,375
長期貸付金	863	2,074
破産更生債権等	56	7
長期前払費用	450	272
前払年金費用	2,461	2,833
繰延税金資産	94	-
その他	596	611
貸倒引当金	△65	△17
投資その他の資産合計	26,518	27,700
固定資産合計	37,104	37,148
資産合計	117,913	135,044
負債の部		
流動負債		
支払手形	7	3
電子記録債務	4,755	4,005
工事未払金	13,870	16,733
短期借入金	9,800	14,100
リース債務	233	387
未払金	1,351	937
未払法人税等	612	678
未成工事受入金	8,261	10,481
開発事業等受入金	23	32
預り金	4,122	5,780
完成工事補償引当金	790	671
工事損失引当金	1,030	217
役員賞与引当金	19	28
その他	1,275	1,510
流動負債合計	46,154	55,567
固定負債		
長期借入金	8,700	12,148
リース債務	1,169	1,580
繰延税金負債	-	221
長期未払金	121	107
株式給付引当金	374	338
訴訟損失引当金	8	6
その他	641	712
固定負債合計	11,016	15,114
負債合計	57,170	70,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金	14,314	14,314
その他資本剰余金	590	591
資本剰余金合計	14,905	14,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	38,000	38,000
繰越利益剰余金	5,120	8,320
利益剰余金合計	43,120	46,320
自己株式	△3,628	△3,565
株主資本合計	59,409	62,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,334	1,687
評価・換算差額等合計	1,334	1,687
純資産合計	60,743	64,361
負債純資産合計	117,913	135,044

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高		
完成工事高	89,343	110,980
開発事業等売上高	8,780	4,254
売上高合計	98,123	115,234
売上原価		
完成工事原価	84,919	99,210
開発事業等売上原価	2,937	2,075
売上原価合計	87,856	101,285
売上総利益		
完成工事総利益	4,424	11,769
開発事業等総利益	5,842	2,179
売上総利益合計	10,267	13,948
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131	129
従業員給料手当	2,607	2,741
退職給付費用	26	△5
法定福利費	478	517
福利厚生費	185	202
修繕維持費	99	105
事務用品費	320	295
通信交通費	353	424
動力用水光熱費	42	39
研究開発費	637	489
広告宣伝費	46	88
貸倒引当金繰入額	1,174	1
交際費	68	69
寄付金	13	45
地代家賃	420	437
減価償却費	473	481
租税公課	282	286
保険料	33	21
業務委託料	733	716
雑費	277	340
販売費及び一般管理費合計	8,406	7,428
営業利益	1,861	6,519

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業外収益		
受取利息	57	68
受取配当金	1,075	277
為替差益	-	288
雑収入	72	74
営業外収益合計	1,205	708
営業外費用		
支払利息	174	338
リース支払利息	60	57
コミットメントライン費用	104	160
タームローン費用	58	140
為替差損	93	-
工事前受金保証料	9	14
控除対象外消費税等	36	209
株式売却手数料	0	-
雑支出	40	110
営業外費用合計	577	1,031
経常利益	2,489	6,197
特別利益		
固定資産売却益	3	78
投資有価証券売却益	438	630
その他	3	3
特別利益合計	445	713
特別損失		
固定資産廃却損	6	101
投資有価証券評価損	199	15
減損損失	70	909
損害賠償金等	8	-
その他	4	-
特別損失合計	289	1,026
税引前当期純利益	2,645	5,883
法人税、住民税及び事業税	627	760
法人税等調整額	△210	153
法人税等合計	416	914
当期純利益	2,228	4,969

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	5,012	14,314	2,058	16,373	38,000	4,707	42,707	△3,213	60,879	1,455	1,455	62,335
当期変動額												
剰余金の配当						△1,815	△1,815		△1,815			△1,815
当期純利益						2,228	2,228		2,228			2,228
自己株式の取得								△1,943	△1,943			△1,943
自己株式の処分			△0	△0				61	60			60
自己株式の消却			△1,467	△1,467				1,467	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										△121	△121	△121
当期変動額合計	-	-	△1,468	△1,468	-	413	413	△414	△1,470	△121	△121	△1,591
当期末残高	5,012	14,314	590	14,905	38,000	5,120	43,120	△3,628	59,409	1,334	1,334	60,743

当事業年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	5, 012	14, 314	590	14, 905	38, 000	5, 120	43, 120	△3, 628	59, 409	1, 334	1, 334	60, 743
当期変動額												
剰余金の配当						△1, 768	△1, 768		△1, 768			△1, 768
当期純利益						4, 969	4, 969		4, 969			4, 969
自己株式の処分			1	1				63	64			64
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										353	353	353
当期変動額合計	-	-	1	1	-	3, 200	3, 200	63	3, 264	353	353	3, 618
当期末残高	5, 012	14, 314	591	14, 906	38, 000	8, 320	46, 320	△3, 565	62, 674	1, 687	1, 687	64, 361

5. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)		当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
土木事業	国内官庁	18,848	13.8%	13,845	12.9%	△5,003	△26.5%
	国内民間	12,976	9.5%	4,347	4.1%	△8,628	△66.5%
	海外	1,073	0.8%	1	0.0%	△1,071	△99.9%
	計	32,898	24.1%	18,193	17.0%	△14,704	△44.7%
建築事業	国内官庁	339	0.2%	16,419	15.3%	16,080	4740.4%
	国内民間	82,242	60.1%	55,659	52.0%	△26,582	△32.3%
	海外	12,461	9.1%	12,569	11.7%	107	0.9%
	計	95,043	69.5%	84,649	79.0%	△10,393	△10.9%
計	国内官庁	19,188	14.0%	30,265	28.3%	11,076	57.7%
	国内民間	95,218	69.6%	60,007	56.0%	△35,211	△37.0%
	海外	13,534	9.9%	12,571	11.7%	△963	△7.1%
	計	127,941	93.6%	102,843	96.0%	△25,098	△19.6%
開発事業等		8,791	6.4%	4,260	4.0%	△4,531	△51.5%
合 計		136,733	100.0%	107,103	100.0%	△29,629	△21.7%

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)		当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
土木事業	国内官庁	15,127	15.4%	16,232	14.1%	1,104	7.3%
	国内民間	9,656	9.8%	10,779	9.4%	1,122	11.6%
	海外	9	0.0%	336	0.3%	327	3341.2%
	計	24,794	25.3%	27,349	23.7%	2,554	10.3%
建築事業	国内官庁	2,309	2.4%	1,825	1.6%	△484	△21.0%
	国内民間	51,909	52.9%	68,427	59.4%	16,517	31.8%
	海外	10,329	10.5%	13,378	11.6%	3,048	29.5%
	計	64,549	65.8%	83,630	72.6%	19,081	29.6%
計	国内官庁	17,437	17.8%	18,057	15.7%	620	3.6%
	国内民間	61,566	62.7%	79,207	68.7%	17,640	28.7%
	海外	10,339	10.5%	13,715	11.9%	3,375	32.6%
	計	89,343	91.1%	110,980	96.3%	21,636	24.2%
開発事業等		8,780	8.9%	4,254	3.7%	△4,526	△51.5%
合 計		98,123	100.0%	115,234	100.0%	17,110	17.4%

③ 繰越高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)		当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
土木事業	国内官庁	46,424	24.5%	44,037	24.3%	△2,387	△5.1%
	国内民間	27,035	14.2%	20,261	11.2%	△6,773	△25.1%
	海外	1,063	0.6%	727	0.4%	△335	△31.6%
	計	74,523	39.3%	65,026	35.9%	△9,496	△12.7%
建築事業	国内官庁	2,235	1.2%	16,830	9.3%	14,594	652.8%
	国内民間	77,541	40.8%	64,772	35.7%	△12,768	△16.5%
	海外	35,513	18.7%	34,705	19.1%	△808	△2.3%
	計	115,290	60.7%	116,307	64.1%	1,017	0.9%
計	国内官庁	48,660	25.6%	60,868	33.6%	12,207	25.1%
	国内民間	104,576	55.1%	85,033	46.9%	△19,542	△18.7%
	海外	36,576	19.3%	35,432	19.5%	△1,144	△3.1%
	計	189,813	100.0%	181,334	100.0%	△8,479	△4.5%
開発事業等		40	0.0%	46	0.0%	5	14.0%
合 計		189,854	100.0%	181,380	100.0%	△8,473	△4.5%

(2) [個別] 建設事業受注予想

(単位：百万円)

	2026年5月期		2027年5月期	
	当期実績	対前期増減率	通期予想	対前期増減率
土木事業	18,193	△44.7%	40,000	119.9%
建築事業	84,649	△10.9%	99,500	17.5%
合計	102,843	△19.6%	139,500	35.6%